

Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Environmental Report 2025

環境報告書2024年12月期

大塚ホールディングス株式会社

目次

編集方針	2
会社概要	3
トップメッセージ	4
方針・マネジメント	5
環境重要項目	- カーボンニュートラル 11 - サーキュラーエコノミー 15 - ウォーターニュートラル 18 - バイオダイバーシティ 20
汚染防止・化学物質管理	21
サステナブル調達	22
エンゲージメント	23
イニシアチブ・外部評価	24
データ集	25

本レポートの使い方

情報の検索性を高めるため、各ページの上部にナビゲーションボタンとカテゴリータブを設けています。また、本文に関連するページや外部サイトへのリンクボタンも設けています。

ナビゲーションボタン

-  クリックすると目次に戻ります
-  クリックすると1ページ戻ります
-  クリックすると1ページ進みます
-  クリックすると直前に表示していたページに戻ります

リンクボタン

-  **PDFアイコン**
クリックすると本レポート内の関連するページに移動します
-  **Webアイコン**
クリックすると関連するウェブサイトに移動します

カテゴリータブ

クリックすると各カテゴリーの冒頭ページに移動します



編集方針

編集方針

本環境報告書は、「情報の正確さ」「わかりやすさ」「ステークホルダーの要望への対応」を編集方針とし、環境面においては、具体的な数値目標と取り組み結果の推移の報告を原則としています。本報告書を通じ、ステークホルダーの皆さまへ大塚グループの環境推進活動をご理解いただけますと幸いです。

社会（S）、ガバナンス（G）の各取り組みについては、統合報告書やWEBサイトをご覧ください。

報告対象期間

2024年度（2024年1月1日～2024年12月31日）のデータを使用しています。

活動の記載については直近のものを含みます。

報告対象範囲

原則として大塚グループ連結対象全生産拠点を対象としています。

活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

発行

2025年10月（年1回）

参照したスタンダードおよびガイドライン

- ・IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRIスタンダード
- ・ISO26000
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」 など

大塚グループの情報開示



株主・投資家の皆さまへ



統合報告書



サステナビリティサイト

問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社
サステナビリティ推進部環境担当

〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー
TEL：03-6717-1410（代表）

第三者保証

環境情報の透明性と信頼性向上のため、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。温室効果ガス排出量スコープ1、2（エネルギー消費量を含む、エネルギー起源の二酸化炭素排出量）、スコープ3（カテゴリ1）等の保証を受けており、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。今後も保証対象を拡大し、データの信頼性をより高めていきます。

第三者保証報告書

会社概要

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

目指す姿

To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

会社概要 (2024年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
従業員	183名 (大塚ホールディングス連結従業員数: 35,338名)
グループ事業拠点	32カ国・地域 174社

グループ構成



事業内容

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ*¹ (NC) 関連事業」「消費者関連事業」「その他の事業」の4つのセグメントで事業を展開しています。

医療関連事業

- 治療薬 ■ 診断薬 ■ 臨床栄養製品等
- 医療機器 ■ 医薬品原末及び中間体

NC関連事業

- 機能性飲料・機能性食品等
- OTC医薬品・医薬部外品
- 健粧品*² (コスメディクス)

消費者関連事業

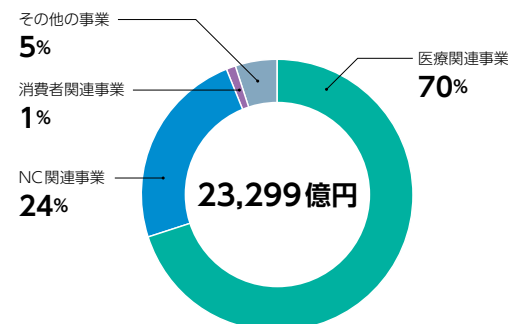
- 飲料 ■ 食品 ■ 酒類

その他の事業

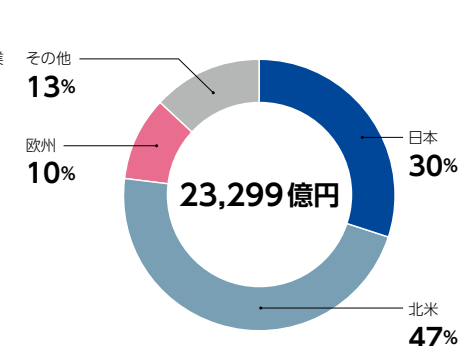
- 機能化学品 ■ 倉庫・運輸 ■ 包装
- 電子機器

2024年度売上収益*³

■ 事業セグメント別



■ 地域別



*1 nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品) の造語

*2 健粧品: cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

*3 外部顧客に対する売上収益

サステナビリティ担当役員メッセージ

豊かな未来に続く サステナブルな社会の実現を目指します。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。

地球温暖化による気候変動は、国際社会における最優先の課題の一つとされており、企業には持続可能な未来に向けた環境課題の解決、特に脱炭素化の推進や資源循環の促進に加え、水資源の保全や、生物多様性の維持など、多角的な視点からの積極的な対応が求められています。大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにすることを目指す2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、4つの環境重要項目として「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」「バイオダイバーシティ」を定め、第4次中期経営計画に基づく5カ年目標の改定を2024年6月に実施しました。新たな中期目標のもと、目標達成に向けたロードマップを策定し、施策を推進することで、グループ丸となって持続的な進化を遂げるべく取り組みを進めていきます。

カーボンニュートラルでは、国内では大塚製薬工場 釧路工場に続き、大塚製薬 徳島ワジキ工場が位置する徳島県那賀町に2基目となるメガソーラーを導入しました。これにより再生可能エネルギーのさらなる創出を進めるとともに、エネルギー利用効率の最大化を図るコージェネレーションシステムが稼働し、大塚グループの各工場へのエネルギー供給を開始しています。また海外においても環境負荷の高いアジア地域を中心に、太陽光発電設備やCO₂フリー電力の導入を積極的に行っています。

サーキュラーエコノミー、ウォーターニュートラルにおける活動は、限りある資源を循環利用し、環境への影響を最小限に抑え、循環型社会の実現に貢献する取り組みと位置づけています。特に近年注目されているプラスチックへの課題に対しては、「大塚グループ プラスチックステートメント」のもと、グローバルでPETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合を2030年までに100%とすることを目指しています。これまでに「ポカリスエット」をはじめとする製品にリサイクルPET樹脂を使用したPETボトルを展開しており、「OS-1」や「ジャワティ」においては、100%リサイクルPETボトルの導入を開始しています。また水資源に対する持続可能なアプローチとしては、水の管理基準を定めた「水資源管理ガイドライン」を策定し、取水から排水に至るまでの水の保全を継続的に進めています。

バイオダイバーシティは、自然環境と人間社会の持続可能な発展を支える重要な基盤であることから、新たに当社グループの優先課題として位置づけました。まずはパーム油や紙などの原材料について、持続可能性に配慮した認証制度を積極的に活用し、事業活動における自然への依存と影響を軽減する取り組みを推進していきます。

私たちを取り巻く環境課題には相互関連性があり、総合的に解決していかなければなりません。大塚グループは引き続きグループ各社で協働し、当社グループならではの取り組みを推進することで、人と地球が豊かに共生し続ける社会の実現を目指してまいります。

大塚ホールディングス株式会社
代表取締役副社長

松尾 嘉朗



大塚グループのサステナビリティの考え方

大塚グループのサステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。



大塚グループは100年を超える歴史の中で、創業以来受け継がれてきた「品質第一」の精神に基づき、強固なガバナンス体制のもと、研究・開発から製品・サービスの提供までのサプライチェーンすべてにおける品質の追求、そして従業員、顧客、ビジネスパートナー、社会、株主などのステークホルダーとの信頼構築に努めてきました。当社グループは、「品質第一」と「ステークホルダーとの信頼構築」を礎に、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。

2024年6月には、大塚グループの第4次中期経営計画の策定に合わせ、事業環境および社会情勢の変化を考慮し、企業が優先して取り組むべき重要項目であるマテリアリティを再特定しました。マテリアリティの各項目において、戦略、施策、および指標を設定し、大塚グループのサステナビリティミッション達成に向けグループ全体で取り組んでいきます。

事業を通じたサステナブルな社会の実現を目指し、未来を創るため、これからも大塚グループは進み続けます。

マテリアリティ

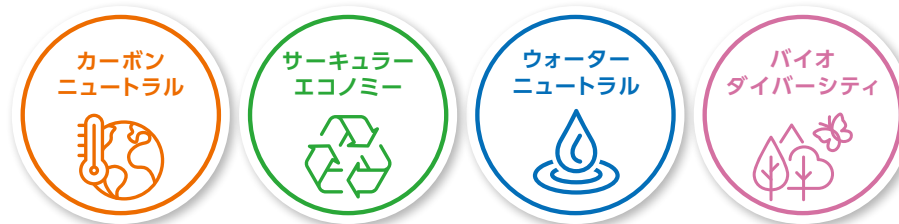
サステナビリティミッションの達成に向け、4つの重要項目（マテリアリティ）を特定しました。



- トータルヘルスケア企業として世界の人々へ Well-being を提供
- 企業理念を実現する人財の育成と環境整備
- ビジネスパートナーと協働したサステナブルな社会の実現
- 地球環境への負荷低減

事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」のもと、グループの事業特性を鑑みた環境負荷低減の取り組み（環境重要項目）について、中期目標を掲げ、推進しています。

<環境重要項目>



2050年環境ビジョン「ネットゼロ」

―事業活動のすべての環境負荷をゼロに―



大塚グループは、トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、健やかな未来に続くサステナブルな社会の実現に貢献するため、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。

主に関連するSDGs



環境重要項目	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	バイオ ダイバーシティ
目指す姿	地球温暖化により発生する気候変動の抑制	資源利用の抑制・循環利用	水資源の維持・保全	自然資源の持続可能な安定調達
目標	[2028年目標] - CO₂排出量の削減 Scope1,2: 50%削減 (2017年比) Scope3: 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み - 自己創出再生可能エネルギー 20%	[2028年目標] - 単純焼却と埋立を50%削減 (2019年比) - 食品ロス削減計画の策定と実行 [2030年目標] - PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合 100%	[2028年目標] - 水ストレス地域の事業拠点での水利用戦略の立案 - 水資源管理プログラムの全拠点展開 - 水使用量 10%削減 (2023年比)	[2028年目標] - RSPO 認証パーム油を 100% 利用 - サステナブルな紙を 100% 利用
2024年度の進捗	- CO₂排出量削減の取り組み (Scope1,2) - サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減の取り組み (Scope3) - 国内グループ統合エネルギー管理によるベストミックスの追求	- ゼロウェイストに向けた取り組み - 持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み - 食品ロスの削減に向けた取り組み	- 水使用量削減に向けた取り組み - 生産現場での水の回収による有効利用 - 生産拠点における水リスク評価の実施	- 地域の生態系に配慮した事業活動 - ビジネスパートナーとともに取り組むサステナブル調達

環境マネジメント

考え方・方針

大塚グループ環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

活動指針

1. 環境コンプライアンス

環境コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。

2. 環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境マテリアリティに関連する活動を推進します。

3. 環境に配慮した技術

環境に配慮した技術を積極的に開発・導入することにより、持続可能な社会の形成に寄与する製品・サービスを提供していきます。

4. 人材育成

人材育成と企業風土の醸成を図り、従業員一人ひとりが日々の活動を通じて環境活動に取り組みます。

5. コミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、環境情報を透明性高く開示します。

(2024年4月改定)

ガバナンス

気候変動に伴うリスクや機会を含む環境課題への対応は、大塚ホールディングス代表取締役副社長を委員長とし、グループ各社の取締役または役員で構成される「大塚ホールディングス環境委員会」によって推進されています。委員会では、グループ全体の方針や施策について議論を行うとともに、設定された目標に対する進捗状況のモニタリングを実施しています。さらに、グループの経営戦略にかかわる重要な環境課題は、大塚ホールディングス取締役会に上程されます。取締役会では、気候変動に関する課題を含むグループ全体の経営方針や目標を定め、当社グループ各社の経営および業務執行を監督する役割を担っています。

取締役会で決議された気候変動に関する方針や施策は、各グループ事業会社の生産部門の取締役をはじめ、環境管理担当で構成される「大塚グループグローバル環境会議」によって実行、展開され、現場レベルでの具体的な取り組みへとつながっています。

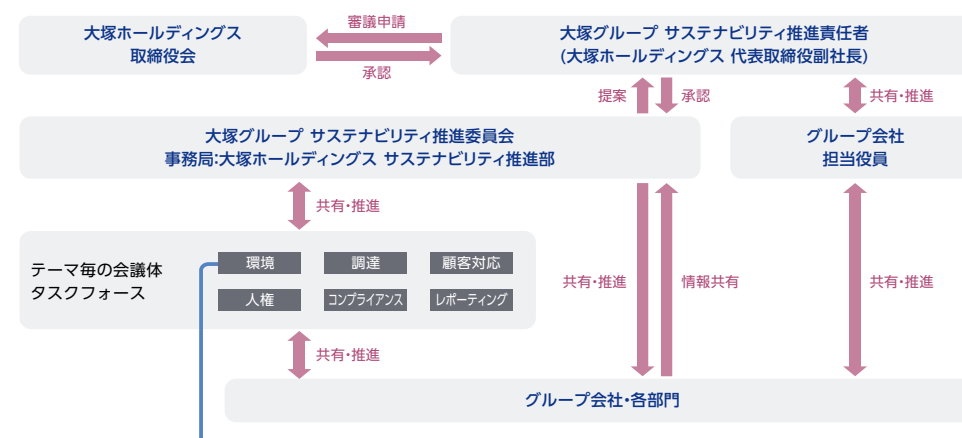


役員報酬



環境に関する主なESG投資指数への組み入れ状況

■サステナビリティ推進体制



リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重大な財務および、戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」および「大塚グループ グローバル環境会議」にて特定、評価、対応計画を策定し、その実行およびモニタリングを実施しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、「大塚ホールディングス 環境委員会」委員長より取締役会に報告され、決議された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有し、環境リスク低減へのマネジメントを図っています。

環境法令違反

2024年度は大塚グループにおいて9件の環境法令違反（届け出の不備、測定の実施、基準値の超過）がありました。そのうち、CILアイソトープセパレーションで有害廃棄物管理の届け出不備による罰金14,400USD(2,059千円)、台湾大塚製薬で廃水のpH値基準超過による罰金676千TWD(3,296千円)により、合計5,355千円の罰金を支払いました。これらのすべての事案については是正措置を完了し、再発防止に向けた取り組みを継続しています。

環境マネジメントシステム

大塚グループ ISO14001 統合認証

大塚グループでは、効率的で実効性の高い環境活動の推進を目指してグループ全体での取り組みを強化すべく、2020年8月にISO14001の統合認証取得を開始し、2024年には認証の範囲を国内10社および統括組織の大塚ホールディングスに拡大しています。また、大塚グループにおけるグローバルでの環境マネジメントの標準化を目指し、大塚グループグローバル環境マネジメントガイドラインを策定しました。2024年はインドネシアの子会社4社から導入を開始し、2028年までに全生産拠点への展開を目指しています。これにより統一された環境目標、リスク管理等の取り組み強化を推進し、グループ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。



ISO14001 審査登録証

■ ISO 14001 認証取得状況 (2024年12月末時点)

グローバル認証取得率 60.0% (95 生産拠点のうち 57 拠点。国内 82.9%、海外 42.6%)

国内:13社	海外:17社
①大塚ホールディングスとして統合認証 (1) 大塚製薬 (2) 大塚製薬工場 (3) 大鵬薬品 (4) 大塚化学 (5) 大塚食品 (6) 大塚テクノ (7) イーエヌ大塚製薬 (8) 東山フィルム (9) ジェイ・オー・ファーマ (10) 大塚オーミ陶業 ② 大塚包装工業 ③ 大塚電子	①韓国大塚製薬 ②張家港大塚化学 ③大塚華南精密器械 ④天津大塚飲料 ⑤浙江大塚製薬 ⑥台湾大塚製薬 ⑦大塚テクノベトナム ⑧大塚インドネシア ⑨アメルタインダ大塚 ⑩ウィダトラバクティ ⑪ラウタン大塚ケミカル ⑫大塚パキスタン ⑬エジプト大塚製薬 ⑭大塚エル・オブール製薬エジプト ⑮ニュートリション エ サンテ ⑯ニュートリション エ サンテ イベリア ⑰ヘブロン

戦略

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」掲げており、グループの事業活動におけるCO₂排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることを目指しています。大塚グループでは、気候変動が事業に与えるリスクや機会、財務への影響を把握し、その評価を実施しています。当社グループのサステナビリティミッションの実現には、気候変動に対応する適応策と緩和策への取り組みが重要と認識し、再生可能エネルギーの導入や、エネルギー利用効率の最大化、そしてビジネスパートナーとのサプライチェーン上のCO₂削減に取り組んでいます。

シナリオ分析プロセス

気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA（国際エネルギー機関）およびIPCC（気候変動に関する政府間パネル）等が示すシナリオを用いて下記のステップに沿って分析を実施し、気候関連リスク・機会に伴う財務影響および対応策を体系的に整理しました。

Step1

重要な気候関連リスク・
機会の特定、パラメータ
の設定

Step2

気候関連シナリオの設定

Step3

各シナリオにおける財務
インパクトの評価

Step4

気候関連リスク・機会に
対する戦略的レジリエンス^{*1}
の評価・さらなる対応策
の検討

*1 リスクと機会を踏まえた事業の継続性と成長性

Step1 重要な気候関連リスク・機会の特定、パラメータの設定

大塚グループの各事業会社の事業特性や社会動向を踏まえて、移行リスク、物理リスク、機会を特定しました。

Step2 気候関連シナリオの設定

2℃未満シナリオと4℃シナリオに基づき、想定される社会への影響を以下に採用しました。

2℃未満シナリオ

気温上昇を2℃未満に抑えるため、持続可能な発展と積極的な気候政策が進められる社会

〈影響〉

CO₂排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策の強化

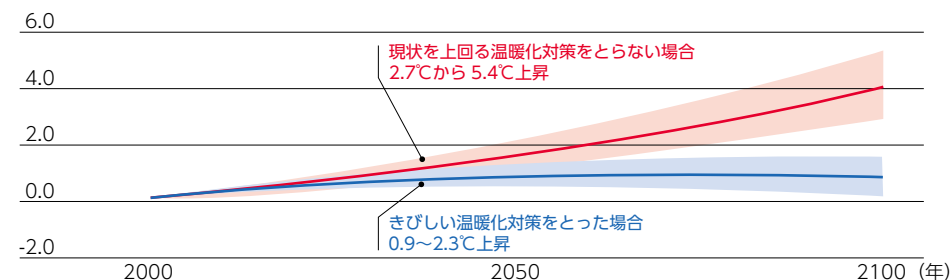
4℃シナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会

〈影響〉

気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度・生物多様性の損失が増大化

世界平均地上気温変化^{*2}



*2 IPCC 第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約（環境省訳）をもとに作成
[主な参照シナリオ]

- IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
- IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
- OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

Step3 各シナリオにおける財務インパクトの評価

シナリオ分析の結果、炭素税をはじめとする地球温暖化対策の政策強化と規制強化によるエネルギーコストの上昇などが当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があることが明らかになりました。

Step4 気候関連リスク・機会に対する戦略的レジリエンスの評価・さらなる対応策の検討

大塚グループでは、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃水準」に対応した気候変動目標を設定しました。その達成に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大に加え、エネルギー調達価格の抑制を目的としたメガソーラー設備の導入を進めています。さらに、燃料転換やエネルギー管理の一元化による利用効率の向上を図ることで、長期的なエネルギーコストの抑制と事業活動のレジリエンス強化に取り組んでいます。

環境重要項目

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・ マネジメント	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	バイオ ダイバーシティ	汚染防止・ 化学物質管理	サステナブル 調達	エンゲージメント	イニシアチブ・ 外部評価	データ集
----	------	------	----------	---------------	----------------	-----------------	-----------------	----------------	-----------------	--------------	----------	-----------------	------

■気候関連リスク・機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2℃未満	4℃	
移行 リスク	政策・規制	大	大	・インターナルカーボンプライシングの導入 ・CO ₂ フリー電力の導入
	市場	大	大	・メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入 ・省エネルギー、燃料転換によるエネルギー利用効率改善
	評判	大	中	・国内外の環境設備投資
物理 リスク	急性	中	大	・主要製品の分散生産 ・調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・サプライヤーとのコミュニケーション強化
	慢性	大	大	・計画的な設備更新
機会	資源効率	大	中	・農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク評価、対応の検討
	エネルギー源	大	小	・新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	製品およびサービス	大	大	・インターナルカーボンプライシングの導入 ・次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	市場	大	大	・化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定 ・ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入 ・熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	レジリエンス	中	中	・適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品）
	レジリエンス	中	大	・事業戦略に沿った省エネルギー、再生可能エネルギーの推進強化 ・生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策）

事業/財務影響評価 大:10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）
中:（軽微）超～10億円未満
小:（軽微）

■グリーンファイナンス

大塚グループは、2024年9月にグリーンボンドを発行しました。本債券の発行を通じて、環境配慮型プロジェクトへの資金調達を推進し、事業成長とともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層加速させていきます。

■グリーンボンドの概要

名称	大塚ホールディングス株式会社 第4回無担保社債 （特定社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）	大塚ホールディングス株式会社 第5回無担保社債 （特定社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）
発行年限	7年	10年
発行額	100億円	100億円
利率	年0.911%	年1.219%
条件決定日	2024年9月13日	2024年9月13日
発行日	2024年9月20日	2024年9月20日
償還日	2031年9月19日	2034年9月20日
債券格付	AA-（株式会社格付投資情報センター（R&I））	
主幹事証券会社	野村證券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社	
ストラクチャリング・エージェント*	野村證券株式会社	
第三者評価	グリーンボンド・フレームワークについて、ICMAの「グリーンボンド原則2021」に適合している旨の第三者評価（セカンドオピニオン）をR&Iから取得	
資金使途	①再生可能エネルギー ・太陽光発電設備（再生可能エネルギー設備）の導入 ・蓄電池の導入 ②エネルギー効率（設備） ・エネルギー高効率機器等の導入 ③環境適応製品、環境に配慮した生産技術およびプロセス ・リサイクルPET樹脂等の環境負荷軽減に資する原材料調達	

* グリーンボンド・フレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得に関する助言などを通じて、資金調達の支援を行う者

カーボンニュートラル

考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、重大な事業リスクとして認識しています。大塚グループは、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づきサプライチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

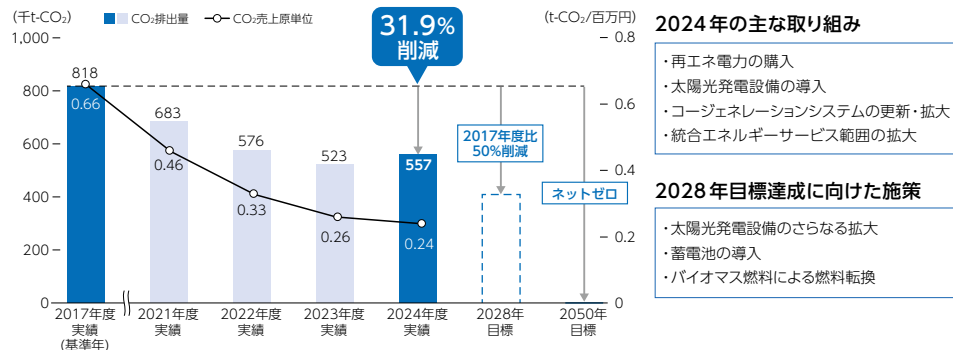


指標・目標

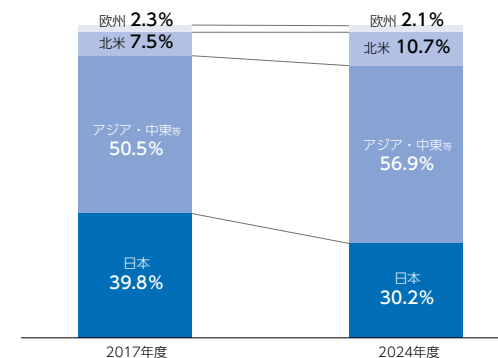
2028年 目標

- CO₂ 排出量の削減
Scope1,2：50%削減（2017年比）
Scope3：2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み
- 自己創出再生可能エネルギー20%

CO₂ 排出量削減目標と進捗 (Scope1,2)



CO₂ 排出量地域別内訳



取り組み

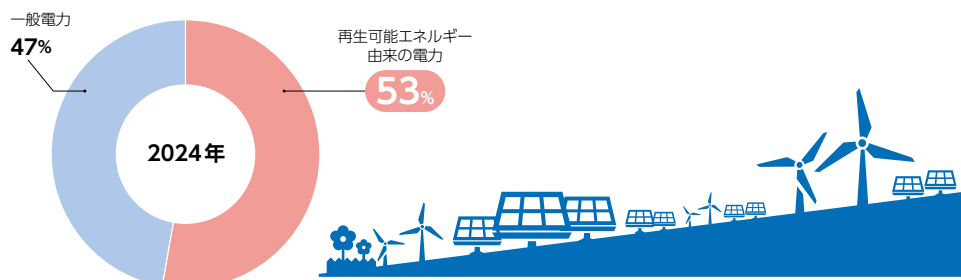
CO₂ 排出量削減の取り組み (Scope1,2)

大塚グループは、2028年までにCO₂ 排出量を2017年比で50%削減することを目標に掲げています。2024年時点では、31.9%の削減を達成しており、目標に向けて着実に進捗しています。

再生可能エネルギーの利用拡大においては、CO₂ フリー電力の積極的な導入に加え、新たな再生可能エネルギーの創出に貢献する「追加性」の確保を重視しています。国内では、2020年に大塚製薬工場の釧路工場、2024年には大塚製薬 徳島ワジキ工場が位置する那賀町に大規模な太陽光発電設備を導入しました。海外では、2020年に大塚製薬インド、2022年に大塚ケミカルインドが大規模な太陽光発電設備を導入しました。また、大塚グループ各社へ電気や蒸気等のエネルギー供給を可能にするコージェネレーションシステム* (大塚化学 徳島工場2024年1月稼働) 等による、エネルギー利用の効率性最大化により、脱炭素化への取り組みを進めています。

* 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム

■再生可能エネルギー電力導入比率



太陽光発電設備の導入拡大

大塚グループでは、2024年9月に大塚製薬 徳島ワジキ工場が位置する那賀町に年間発電量約4,000MWhの大規模な太陽光発電設備を導入しました。国内では、大塚製薬工場 釧路工場に続く2基目のメガソーラーの導入となります。また海外においても、インドおよびインドネシアに大規模な太陽光発電設備を導入しており、2024年度のグループ全体の太陽光発電量は、24,600MWhに達しました。

今後も新たな再生可能エネルギーの創出に貢献する「追加性」を重視し、利用拡大を積極的に推進していきます。

■大塚グループ太陽光発電量

24,600MWh

(約6,200世帯の使用電力量に相当^{*1})



徳島県那賀町の太陽光発電設備

*1 令和4年度 環境省 家庭部門のCO₂排出実態統計調査

サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減の取り組み (Scope3)

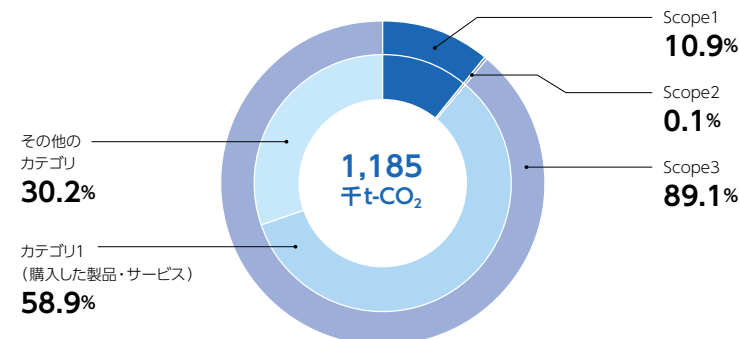
大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、自社の生産活動、さらにはサプライチェーン全体での環境負荷低減の取り組みを行っています。本ビジョンに向けて、グループ内では統合エネルギーサービス体制を構築し、再生可能エネルギーの一括調達やグループ内で発電した電力を各事業所へ供給する取り組みを推進しています。2024年4月には、グループ製品の容器の一部を生産委託しているビジネスパートナーに対して再生可能エネルギーの供給を開始しました。さらに、調達活動においても調達方針の周知やアセスメントの実施により、サプライヤー企業にも環境配慮を求める「サステナブル調達」に取り組み、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

今後も新しい技術やソリューションの活用を通じ、ビジネスパートナーと協働し、サプライチェーン全体での環境負荷の低減と事業成長の両立に向け、さらなる取り組みを進めていきます。

国内グループ統合エネルギー管理によるベストミックスの追求

サステナブル調達

■温室効果ガス排出量 (Scope1、2、3*)



データの範囲: 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

* Scope1 (直接排出)

自社での燃料使用などによる温室効果ガス (GHG) の排出

Scope2 (間接排出)

購入した電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガス (GHG) 排出

Scope3 (その他の間接排出)

原材料調達から製品廃棄まで、サプライチェーン全体での温室効果ガス (GHG) 排出

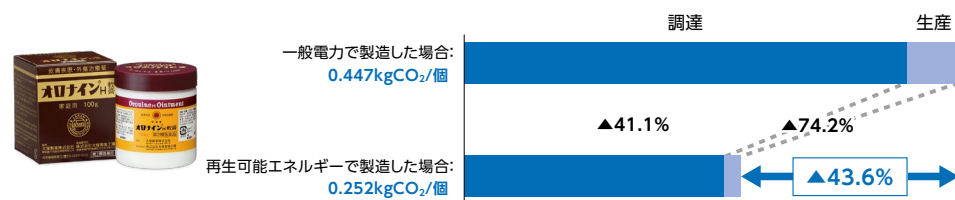
ビジネスパートナーへの再生可能エネルギーの供給による環境負荷低減評価

大塚グループでは、2024年4月よりグループ製品の容器の一部を生産委託しているビジネスパートナーに対して再生可能エネルギーの供給を開始しました。この取り組みによる、環境負荷低減効果を定量的に把握するため、該当する製品のカーボンフットプリントの評価を実施しました。

カーボンフットプリントとは製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算し定量的に評価する手法です。大塚グループでは、定期的に製品の環境負荷を評価し、その結果を活用し改善策を講じることで、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。

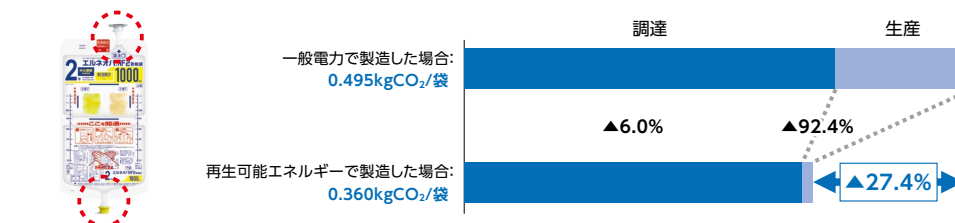
■「オロナインH軟膏」100g 瓶（内容物を除く）

皮膚疾患・外傷治療薬である「オロナインH軟膏」のカーボンフットプリント値は43.6%削減効果がありました（調達段階では再生可能エネルギーを導入したビジネスパートナーによって製造された容器（瓶）、および、その他の調達先から仕入れた容器包装材料（ラベル、瓶のふた、箱など）、生産段階では再生可能エネルギー導入によるカーボンフットプリント値を含む）。



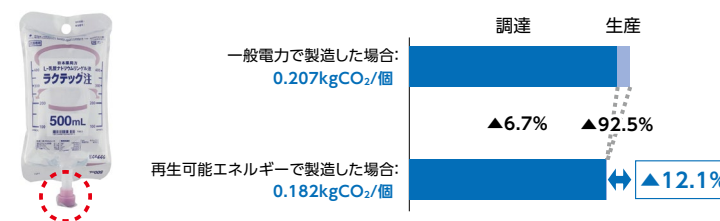
■「エルネオパNF2号輸液」1000mL ソフトバッグ（内容物を除く）

高カロリー輸液用キット製剤である「エルネオパNF2号輸液」のカーボンフットプリント値は27.4%削減効果がありました（調達段階では再生可能エネルギーを導入したビジネスパートナーによって製造された一部容器（MPポート:赤丸部分）、および、その他の調達先から仕入れた容器包装材料（容器フィルムなど）、生産段階では再生可能エネルギー導入によるカーボンフットプリント値を含む）。



■「ラクテック注」500mL ソフトバッグ（内容物を除く）

主に輸液として使用される乳酸リンゲル液である「ラクテック注」のカーボンフットプリント値は12.1%削減効果がありました（調達段階では再生可能エネルギーを導入したビジネスパートナーによって製造された一部容器（NCポート:赤丸部分）、および、その他の調達先から仕入れた容器包装材料（容器フィルムなど）、生産段階では再生可能エネルギー導入によるカーボンフットプリント値を含む）。



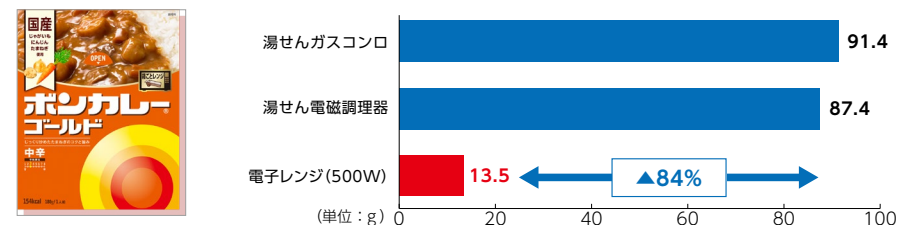
「ボンカレー」ブランドにおける新調理方式採用によりCO₂排出量を大幅削減*1

大塚食品では、「ボンカレー」ブランドにおいて、従来のお湯で温めて調理する湯せん方式から、フタをあげ箱ごとレンジ調理できるレンジ対応パウチをいち早く実現し、利便性の向上とともに、調理時に排出されるCO₂排出量を約84%低減*2することを確認しました。

*1 新調理方式によるカーボンフットプリント算定

*2 500W 2分温めた場合

■「ボンカレー」ブランドによるCO₂排出量の比較



国内グループ統合エネルギー管理によるベストミックス^{*1}の追求

大塚グループは、国内におけるエネルギー管理の一元化と高度な需給管理体制の構築を推進するため、グループ各社の間接業務を集約するシェアードサービスを担う子会社である大塚ビジネスサポート内に、エネルギーサポート部（ES部）を発足しました。2022年4月より、発電事業者などから再生可能エネルギー電力を調達し、全国のグループ事業所内へ供給を開始しています。

2023年7月には、グループの統合エネルギー管理の主要拠点として「大塚グループエネルギー管理棟」が竣工しました。続いて、2024年1月には大塚化学においてコージェネレーションシステムが稼働を開始。ES部では、再生可能エネルギー電力の一括調達や電力需給予測に加え、同システムで発電した電力および蒸気を事業所へ供給するなど大塚化学との連携を通じて、電気や蒸気のグループ統合管理を推進しています。さらに、各種IoTセンサーやカメラを活用した最新のデータ管理システムを導入し、生産設備が多く存在する徳島県の川内エリア工場内において、水・電気・熱などの使用状況の管理に加え、生産活動に伴う排水管理も実施しています。

また、エネルギー管理棟に隣接して、水素を活用した実証実験プラントが稼働しており、CO₂を排出しない次世代エネルギー技術の検証にも取り組んでいます。

大塚グループは、エネルギー管理体制高度化によるエネルギーベストミックスの追求、さらには2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向け活動を推進しています。

^{*1} 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること

PDF ビジネスパートナーへの再生可能エネルギーによる環境負荷低減評価

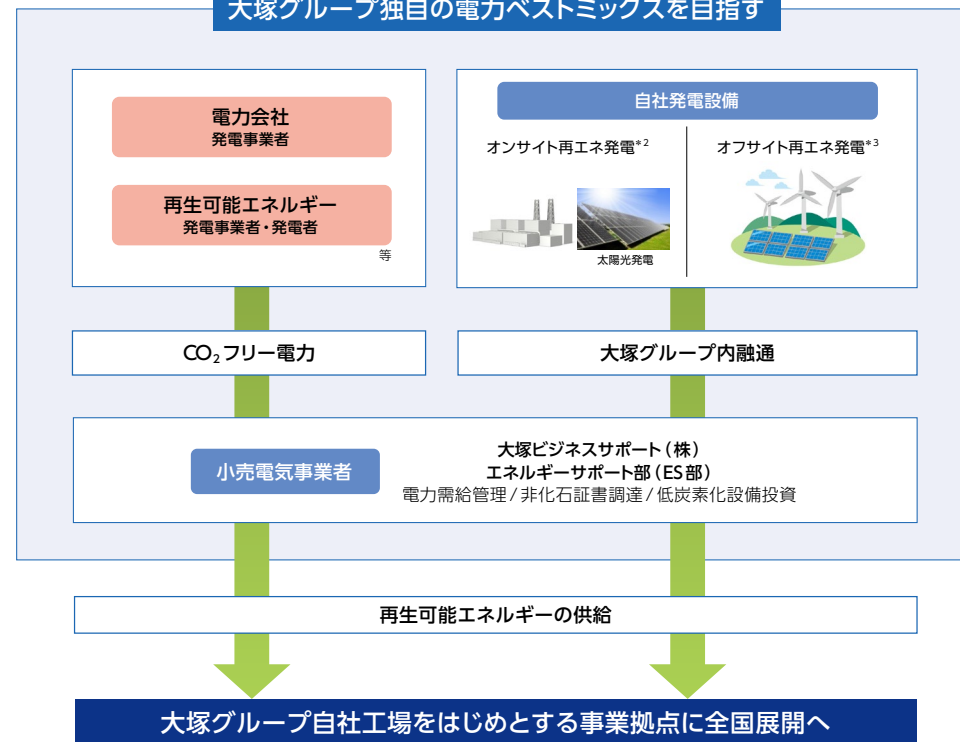


大塚グループエネルギー管理棟



統合エネルギー管理の様子

大塚グループ独自の電力ベストミックスを目指す



^{*2} オンサイト：自社の敷地内に発電設備を設置して、電気を提供する仕組み

^{*3} オフサイト：一般送電網を介して、大塚グループ自社工場に電気を提供する仕組み



サーキュラーエコノミー

考え方・方針

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけないサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が必要であると認識しています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*をビジョンとして活動しています。また、サプライチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含むすべての資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

* 自然への廃棄物の排出（単純焼却・埋立）をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

大塚グループ プラスチックステートメント

基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

プラスチックビジョン2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータ입製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- ・飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

（2022年7月改定）

指標・目標

目標

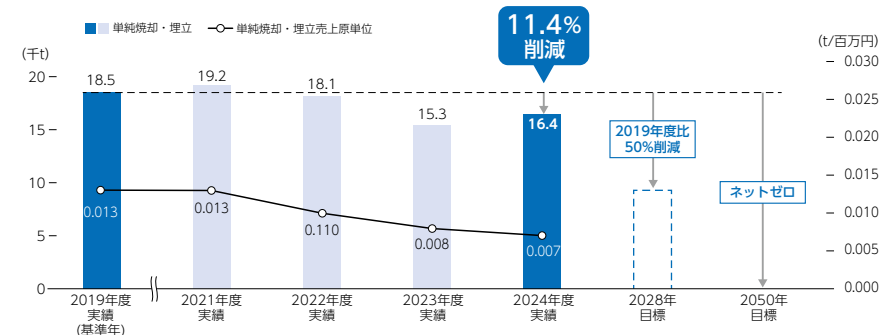
【2028年目標】

- 単純焼却と埋立を50%削減（2019年比）
- 食品ロス削減計画の策定と実行

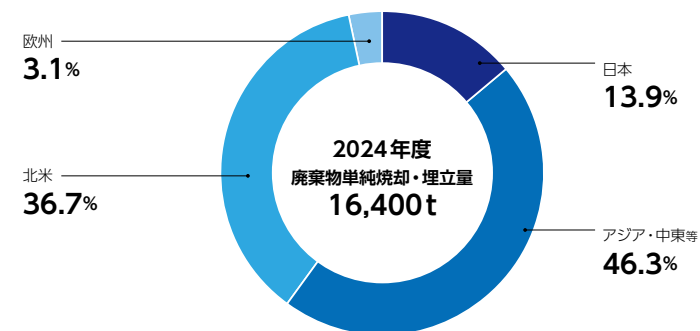
【2030年目標】

- PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%

■廃棄物単純焼却・埋立量削減目標と進捗



■廃棄物単純焼却・埋立量地域別内訳

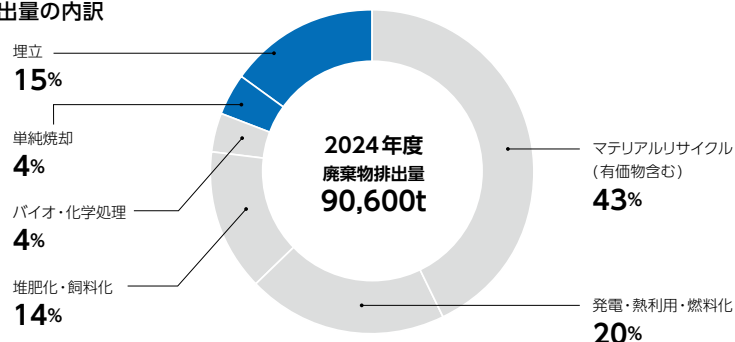


取り組み

ゼロウェイストに向けた取り組み

大塚グループでは、サーキュラーエコノミーの推進に向けて、「自然への廃棄物の排出（単純焼却・埋立）」を環境に対する重大な負荷と認識し、資源を循環的かつ効率的に活用することで、廃棄物排出量のゼロ化（ゼロウェイスト）を目指しています。このゼロウェイストの実現に向けて、当社グループは2028年までに単純焼却および埋立量を2019年比で50%削減するという目標を掲げており、2024年時点で11.4%の削減を達成しています（P15参照）。目標達成に向けては、国・地域ごとの廃棄物処理状況を把握し、内訳の分析を通じて課題を特定し、具体的な取り組みを進めています。

■廃棄物排出量の内訳



持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み

PETボトルの資源循環

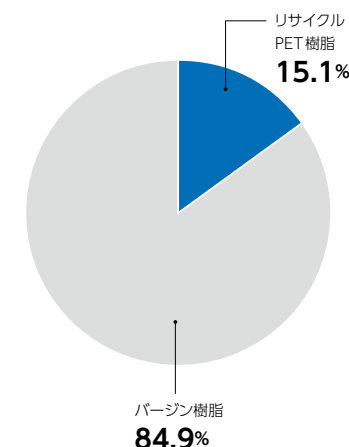
大塚グループではプラスチック容器包装の軽量化や、ラベルレス製品の販売など、これまでもプラスチック使用量の削減に取り組んできました。国内では、リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルを「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」「ボディメンテ」「アミノバリュー」「エネルゲン」などを2024年までに展開し、国内での飲料製品におけるリサイクルPET樹脂の割合は15.1%となりました。海外でも、インドネシアのアメルタインダ大塚がリサイクルPET樹脂を30%利用したPETボトルの「ポカリスエット」を展開しています。

また、2025年には国内で300mlの「OS-1」、同年2月から「ジャワティ」が100%リサイクルPETボトルへ順次切替を開始しました。

■リサイクルPET樹脂を利用した 主なPETボトル製品



■PETボトルにおけるリサイクル原料 導入比率（2024年度国内*1）

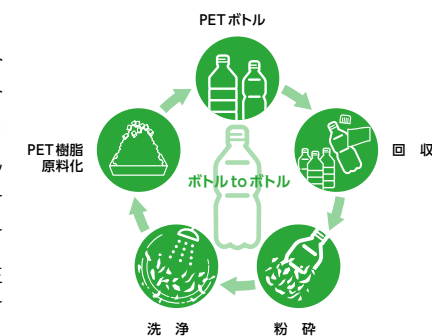


*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚食品

PETボトル「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

大塚グループでは、2030年までにすべてのPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の割合を100%にすることを目指しており、「ボトルtoボトル*2」を推進しています。従来家庭で廃棄されたPETボトルは、PETボトル以外の食品トレーや繊維などに再生され、リサイクルの品質に満たないものは焼却処分されていましたが、使用済みのPETボトルから高品質の再生PET樹脂を作る技術開発が進み、再びPETボトルとして活用する取り組みが広がっています。この技術により、PETボトルは資源循環が可能とされ、新たな化石由来原料の使用量の減少とあわせてCO₂の削減により、環境負荷を下げることができるとされています。

*2 使用済みPETボトルを原料化（水平リサイクル）し、新たなPETボトルに再利用すること



資源循環のための地域連携協定

大塚製薬では、自治体、ビジネスパートナーなどとの協働・連携を進め「ボトルtoボトル」の取り組みを2022年11月より進めています。2023年2月には、徳島県鳴門市、豊田通商（株）と資源循環のための連携協定を締結し、同年7月には徳島県初の「ペットボトルの資源循環水平リサイクルの推進に関する協定」を締結、自治体から排出される使用済みPETボトルをリサイクル樹脂として再生し、PETボトルの原料として利用しています。2024年現在、20以上の自治体と資源循環協定を締結しています。また、マラソン大会や夏フェスなどの大規模イベントにおいてもPETボトルの回収や水平リサイクルの啓発を行うなど「ボトルtoボトル」を推進しています。今後も行政、自治体、ビジネスパートナーとの協働・連携によるシナジー効果を発揮し、循環型社会の実現に向けて取り組んでいきます。

* 使用済みPETボトルを原料化（水平リサイクル）し、新たなPETボトルに再利用すること



南魚沼市・湯沢町 ペットボトルの資源循環水平リサイクルに関する協定締結式

PETボトル「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

インドネシアでの官民学共同の取り組み

サステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」

インドネシアのアメルタイング大塚では、2022年9月から工場周辺自治体や住民を対象としたサステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」に関する協定を環境林業省と締結し、下記の3つを推進しています。

①エコビレッジプロジェクト：廃棄物を資源として大切にする習慣を身につけ、廃棄物を自主的に管理できるコミュニティ環境づくりを目的に、ゴミ処理・廃棄物管理を行うことができる施設を地域の人々と共同で運営し、地域の自立的な廃棄物管理の仕組み構築を推進しています。



ゴミ分別施設

廃棄物を利用したリサイクル

②エコブルースクールプロジェクト：学校周辺の美化、ゴミの管理、ペットボトルのリサイクルなど、プロジェクトに参加している6つの高校で計3,500人を対象により良い環境づくりのためのリサイクル活動や教育を行っています。



高校での環境啓発活動の様子 PETボトル回収の様子

③エコボトルプロジェクト：「ポカリスエット」のリサイクル樹脂導入を進めています。

④エコファクトリープロジェクト：2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けた環境配慮型の工場経営の推進



食品ロスの削減に向けた取り組み

食品ロスによる大量廃棄は、廃棄物ならびにCO₂排出量の増加など、環境負荷につながります。大塚グループでは、生産プロセスの改善や需給予測精度の向上により食品ロスの削減に取り組んでいます。

食品廃棄物をバイオ燃料や堆肥として再利用

米国の植物由来サプリメントのバイオニア企業であるフーズステイトは、2024年8月より、米国最大級の廃棄物管理会社であるWaste Management Inc.と共同で「コンポストプログラム」を開始しました。本プログラムは、食品廃棄物をバイオ燃料や堆肥として再利用するもので、食品廃棄物を堆肥化することで、土壌の改良が進み、焼却によるCO₂排出量や処理コストの削減につながります。これにより、環境保護と資源の有効活用の両面に貢献します。結果として、最初の5カ月間で1.8トンの食品廃棄物が再利用されました。今後は、本取り組みを拡大し、オフィスで発生した食品廃棄物や生産過程で発生した廃棄物のサプリメントもバイオ燃料や堆肥として再利用する予定です。

非営利団体（NPO）への寄贈

社内基準の出荷期限を過ぎた食品や飲料などをフードバンク団体や、食品や生活必需品を必要としている人々に提供する活動を行っているNPOに寄贈しています。

2024年度の実績

事業会社	エリア	製品	寄贈対象	寄贈量
Nutrition et Santé	欧州	健康食品	フードバンク団体	約41t
フーズステイト	米国	植物由来サプリメント	NPO	約5t
大鵬薬品	日本	栄養ドリンク、他	フードバンク団体	約3t

ウォーターニュートラル

考え方・方針

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全は世界的にも重要課題の一つであるとともに、事業の持続可能性の確保にも不可欠であると認識しています。

また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

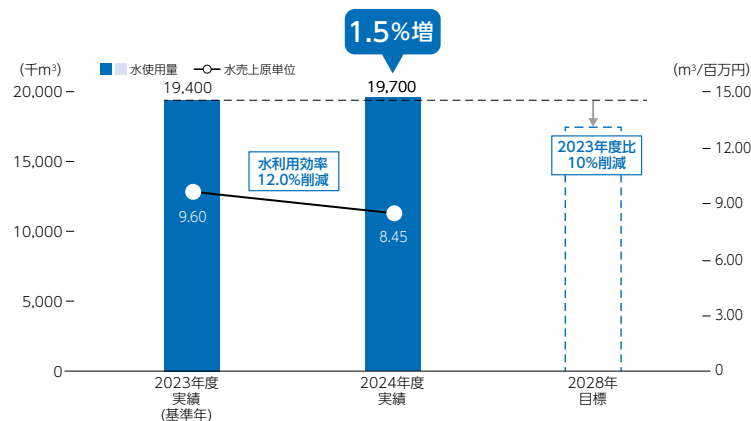


指標・目標

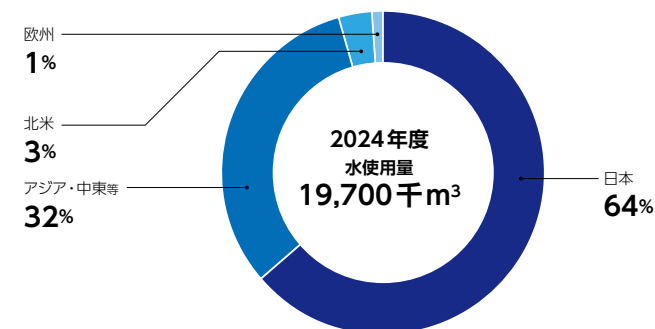
2028年 目標

- 水ストレス地域の事業拠点での水利用戦略の立案
- 水資源管理プログラムの全拠点展開
- 水使用量10%削減（2023年比）

水使用量削減目標と進捗



水使用量地域別内訳



エリア別の取水量

(単位: 千m³)

	上水・水道水・工業用水	河川水	地下水
日本	11,310	80	1,143
アジア・中東等	3,463	0	2,815
北米	560	0	121
欧州	167	2	25

取り組み

水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループで使用する水のうち、およそ6割は日本での生産活動由来です。大塚グループでは、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水の適正利用に努めています。

水使用量の主な削減の取り組みでは、生産プロセスの改善や水の再利用により、グローバル全体の水利用効率（水売上原単位）は2023年度比12.0%改善となりました。一方、生産数量の増加によりグローバルで水使用量が2023年度比1.5%(300千m³)増加しました。

生産現場での水の回収による有効利用

医療用医薬品である輸液製剤を製造している大塚製薬工場の松茂工場では、装置を冷却するために使用した水を回収することで約84,000m³の水を有効利用しました。今後も引き続き、水の有効利用を目指します。

生産拠点における水リスク評価の実施

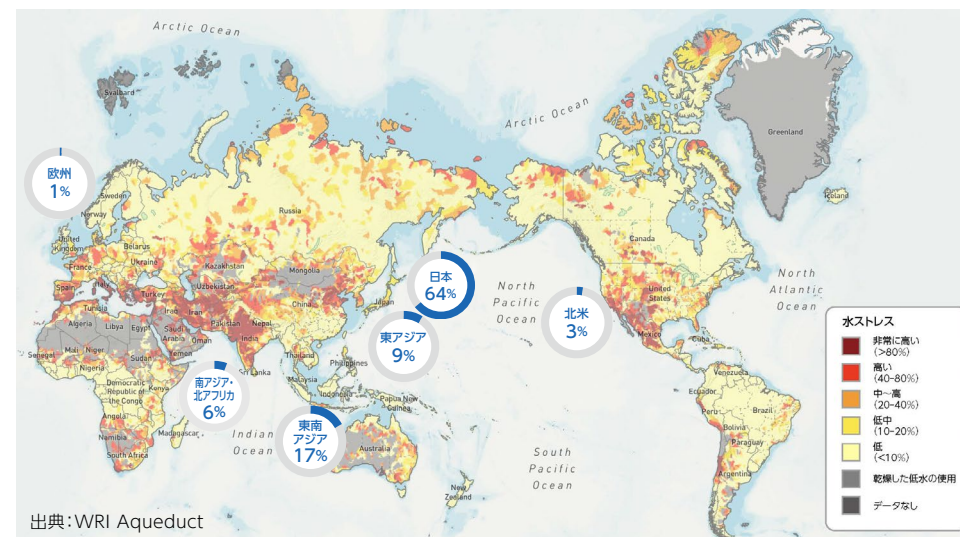
グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。水資源については世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」で大塚グループの生産拠点を評価しており、Baseline Water Stress*の指標においては「Extremely High（非常に高い）」に該当する拠点がアメリカ、インド、スペインの7工場であることがわかりました。

大塚グループの2024年度の水使用量は19,700千m³で、そのうち「Extremely High（非常に高い）」に該当する地域の水の使用割合は7.4%、現時点で表面化しているリスクは発生していないことを確認しています。引き続きこれらの工場におけるリスクの詳細を現地子会社とともに精査し、さらなる調査を進めていきます。

大塚グループでは、水資源のサプライチェーン上におけるリスクを把握するため、国や地域で定められた法令・条例の遵守はもとより、水管理項目および管理基準を定めて運用する「水資源管理ガイドライン」を策定しました。全生産・研究拠点において、取水から排水までの水量および水質をモニタリング・管理することで、各地域における水資源管理の強化し、持続可能な水の利用を目指しています。

* 利用可能な水資源量に対する人間や生態系の水需要量が不足している状態を意味する。水不足だけでなく、水質や水へのアクセスなども含まれる

■ Aqueduct 水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合



バイオダイバーシティ

考え方・方針

大塚グループは生物多様性がすべての事業活動になくてはならない自然資本であるとの認識のもと、自然の恩恵を受ける社会の一員として、豊かな自然を次世代につなぐ持続可能な社会の実現に向けて事業活動における生物多様性への影響に配慮し、保全と回復に取り組めます。

大塚グループ生物多様性方針

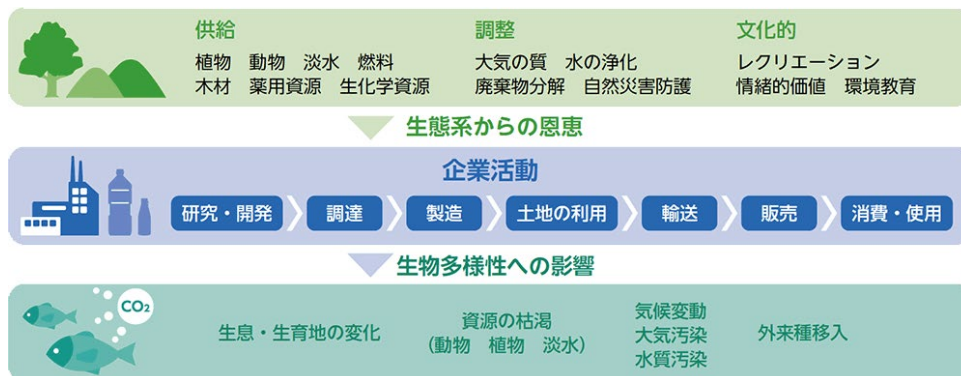
活動指針

1. サプライチェーン全体の事業活動と生物多様性との関わりを明らかにし、生物資源の保全と持続可能な利用を推進します。
2. 生物多様性に配慮した製品や技術の開発を推進し、自然への負荷低減に努めます。
3. 生物多様性に関する国際的な合意の尊重と、条約・法令を遵守し、遺伝資源の適切な入手とその利用、そしてこれに生ずる利益の公正かつ衡平な分配を行います。
4. 行政機関、地域住民、NGO などの様々なステークホルダーとコミュニケーションを図るとともに地域社会と連携・協力し、生物多様性の保全と回復に取り組めます。
5. 事業活動と生物多様性の関わりについての意識向上をはかり、保全活動の推進に努めます。

(2024年4月改定)



生物多様性と事業活動の関わり



指標・目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、バイオダイバーシティの中期目標を、RSPO 認証パーム^{*1}油およびサステナブルな紙^{*2}を100%利用することを2028年までの目標としています。生態系に配慮した事業の推進により、持続可能な責任ある調達（サステナブル調達）活動を推進しています。

*1 RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) が承認する持続可能な認証油

*2 適切に管理された森林認証制度に対応している認証紙や再生紙



2028年 目標

- RSPO認証パーム油を100%利用
- サステナブルな紙を100%利用

取り組み

地域の生態系に配慮した事業活動

大塚グループは、法令に基づいた動植物の保全のほか、地域に根ざした自然の保護などに取り組んでいます。生産拠点を有する国内外の事業会社に毎年環境アンケートを実施し、法律など（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令）で定められた保護すべき動植物の生息についての法令遵守状況や保護活動の実施有無をモニタリングしています。また生物多様性方針・活動指針を改定し、事業活動における自然への依存と影響を評価していくため、自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD) に沿った「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に関する情報開示を行っていく予定です。今後も工場周辺地域における生態系リスクの把握および対策に努めていきます。

持続可能な調達

大塚グループでは、生物多様性の保全と持続可能な生物資源の利用が、当社グループの持続的な成長に必要不可欠であると認識し、持続可能性に配慮されたパーム油と紙の調達を進めています。パーム油については、順次RSPO認証パーム油への切り替えを実施していきます。紙についても、調達ガイドラインを作成し、報告書などの紙媒体についてはサステナブルな紙への切り替えを実施しており、今後は製品の包装資材についても切り替えを行っていきます。



汚染防止・化学物質管理

考え方・方針

大塚グループは、自社および製造委託先の事業活動において使用および排出する化学物質についてISO14001環境マネジメントシステムの運用により、適切な管理による化学物質の発生抑制や削減と運用の改善を行っていきます。

大塚グループ化学物質管理指針

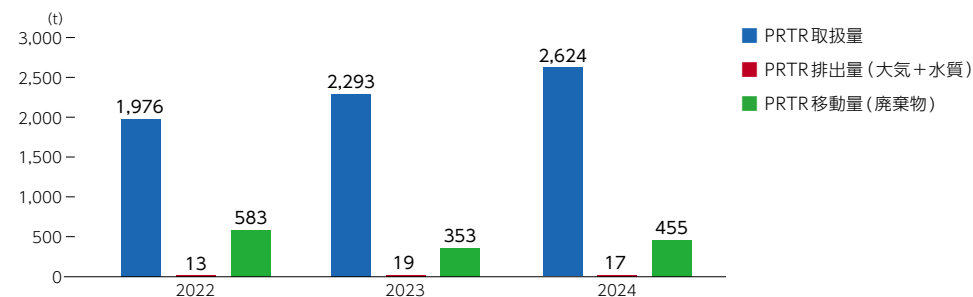
活動指針

1. 化学物質による人および生態系への影響を防止する
2. 各国の法律、規制を遵守し、さらに自主的取り組みを推進する
それぞれの化学物質の使用および排出について各国の法規制を遵守し、さらに自主的取り組みを推進します。
3. モニタリング
事業活動において使用および排出する化学物質についてその量を把握し、遵法状態および自主的取り組みの推進状況を定期的に確認し、必要な是正措置を実施します。
4. 違反時・災害時の対応
違反・災害時の対応の手順を準備し、該当する社員に対して共有し、万一非常事態が生じた場合でも、化学物質による汚染の発生を防止します。

化学物質の適正管理^{*1}

事業活動におけるPRTR^{*2}対象物質取扱量は2,624トンでした。引き続き化学物質の適正な管理と削減に努めていきます。

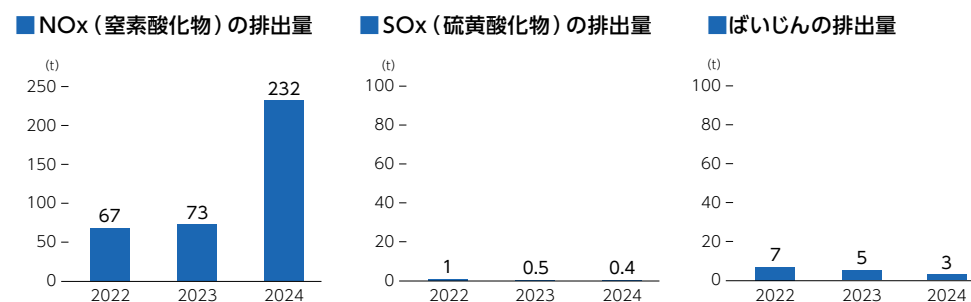
PRTR 対象物質・排出・移動量の推移



大気・水系への排出抑制^{*1}

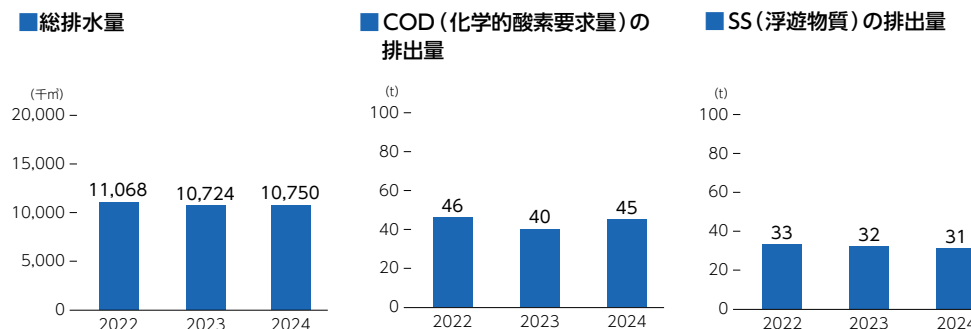
大気汚染防止

事業活動における大気汚染物質の排出量は、NOx（窒素酸化物）232トン、SOx（硫黄酸化物）0.4トン、ばいじん3トンとなりました。NOxの排出量の増加は、大塚化学のコージェネレーション設備における機器増設の影響によるものですが、法令を遵守し適切な運営に努めています。今後も、ボイラーの設備集約や燃料転換、熱効率の見直しを実施し、大気へのNOx（窒素酸化物）、SOx（硫黄酸化物）排出の抑制に努めていきます。



水質汚濁防止

事業活動における総排水量は10,750千m³、水質の環境負荷を表すCOD（化学的酸素要求量）排出量は45トン、SS（浮遊物質）排出量31トンでした。



^{*1} 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

^{*2} PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度):

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。現在対象は515物質となっている

サステナブル調達

考え方・方針

大塚グループは、ビジネスパートナーの皆さまとともに、高い倫理観に基づいて企業活動を行う意思を表すため、「大塚グループ ビジネスパートナー行動規準」を2024年3月に制定しました。調達活動においては、当社グループの行動指針として「大塚グループ 調達方針」を、サプライヤーの皆さまに向けて「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」を制定し、その内容をサプライヤーの皆さまに周知しています。

また、当社グループ関係者による不正行為や法令違反ならびにその疑いについて、サプライヤーを含むビジネスパートナーの皆さまが相談・報告いただける窓口（スピークアップライン）を2024年11月に設置しました。高品質かつ持続可能な製品を患者さんや生活者の皆さまにお届けするために、品質・安全性・安定供給に加え、倫理的かつ持続可能な、サステナブル調達活動を通じて、サプライヤーの皆さまとともに持続可能な社会の実現と双方の企業価値向上を目指し活動しています。

大塚グループ調達方針

（環境部分抜粋）

環境経営

「大塚グループ環境方針」に基づき、以下に掲げる項目に配慮した調達活動を行います。

- ・環境保全
- ・環境に関する許認可
- ・温室効果ガス排出量の削減
- ・汚染防止に向けた廃棄物、排出物の適切な管理と削減
- ・持続可能な資源の活用および生物多様性への影響抑制

（2024年5月改定）

 [ビジネスパートナー行動規準](#)

 [大塚グループ調達方針](#)

 [サステナブル調達ガイドライン](#)

取り組み

サステナブル調達活動における推進体制

サステナブル調達の推進については、2022年より大塚ホールディングスサステナビリティ担当役員をトップとしたサステナブル調達強化プロジェクトを発足させ、四半期ごとに各活動目標の進捗と課題を共有しています。本プロジェクトは、高品質な製品をお届けするための強固な安定調達体制の構築を目指す「安定調達」と、倫理的かつ持続可能な調達活動を目指す「責任ある調達」を2本柱として、各ワーキングチームに分かれ、活動を推進しています。



サプライヤーデュー・ディリジェンスの実施

大塚グループ各社では従来より、新規取引先へのデュー・ディリジェンスならびに主要原材料のリスクアセスメントを行い、想定されるリスクの明確化とともに複数社購買を原則とするなど、原料調達のリスク対策を講じています。

新規取引先へのデュー・ディリジェンスは、一部の海外と国内の事業会社では人権、労働環境、腐敗防止、自然環境等の内容も踏まえて評価を行っていますが、全グループ会社へと展開していくことが今後の課題です。

サプライヤー評価の拡大

大塚グループでは、サプライヤーの人権、労働、環境、腐敗防止に対する取り組みを把握するために、2022年にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）」を用いたサプライヤーアセスメントを実施しました。これまで当社グループの国内主要事業会社*のサプライヤー 653社にアセスメントを実施し、重大なサステナビリティ関連のリスクがないことを確認しました。2024年は、大塚独自のSAQと国際的な評価基準である「EcoVadis」のアセスメントツールの導入を行いました。今後、海外を含む当社グループの事業会社において、サプライヤーへのアセスメントの実施を順次拡大していく予定です。

2028年までの第4次中期経営計画期間中に、サプライヤーの皆さまへ調達方針、調達ガイドラインの周知と同意取得を進めます。さらに、サプライヤーへアセスメントを実施し、サプライチェーンにおける潜在リスクの把握・管理により持続可能な調達を推進します。

*大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬、大塚包装

エンゲージメント

考え方・方針

大塚グループは、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を果たすためには、従業員、顧客、ビジネスパートナー、社会、投資家・株主などさまざまなステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築が不可欠であると考えています。なかでも、環境に配慮した取り組みを推進するために、行政、省庁、自治体、業界団体などと連携を図り事業を通じた社会課題の解決を目指しています。



ステークホルダーエンゲージメント

業界団体

大塚グループは、日本製薬工業協会や全国清涼飲料連合会をはじめとするさまざまな業界団体と協働し、公正な関係性の維持に努めながら、環境に関する共通課題に取り組んでいます。対話と協議を通じた相互理解を深め、業界全体の持続可能性の向上に向け、連携を図っています。

全国清涼飲料連合会

大塚グループの消費者向け製品で扱う容器包装プラスチックのうち、飲料のPETボトルはおよそ7割を占めています。そのため、PETボトルの資源循環に取り組むことは、企業の社会的責務と考えています。大塚製薬と大塚食品では、一般社団法人 全国清涼飲料連合会に会員企業として参加しています。なかでも大塚製薬は、本組織の常任理事を務め、PETボトルの資源循環システムである「ボトルtoボトル」の推進をはじめ、物流課題への取り組みなど業界の課題解決に向けて積極的に活動しています。

地域・社会

アグロエコロジー^{*1}の推進

欧州の健康食品のパイオニア企業であるニュートリション エ サンテ（以下、N&S）は、高品質な製品を将来にわたり安定供給するために、ビジネスパートナーと協働して生態系を活かした持続的な農業であるアグロエコロジーを積極的に推進しています。

近年、気候変動をはじめとした土壌環境の変化によって、欧州における土壌劣化が深刻な課題となっています。高品質な製品を安定供給するためには、原材料となる農産物の土壌の環境維持が不可欠です。そこでN&Sは製品の原材料である農産物に対して、農業協同組合、農家と三者間で持続可能なパートナーシップを2024年に締結し、高品質な原材料を確保しながら、土壌の

保全を通じた持続的な農業を推進しています。具体的には、化学肥料を減らすことで土壌の改善を促し、栄養価が高い原材料の確保を進めています。同社は農家に対する技術ならびに財政支援に加え、3年に渡るフォローアップを通じて、2030年までに本パートナーシップに準拠した方法による原材料調達の割合を60%以上にする（主要原材料である小麦と有機大豆は100%）を目標として活動しています。



三者間の協定式の様子

^{*1} 農地および周辺環境の、多様な種同士の相互作用を効果的に利用することで、化学農薬・肥料などに頼らず土壌の品質、植物の健康、作物の生産性を向上させる農業・農法。地域の環境に適した多様な（伝統）農法・在来知・小規模多品目生産の有効性を、科学的に実証していくこと

リジェネラティブ農業^{*2}の推進

リジェネラティブ農業（再生型農業）とは、土壌や環境の回復・改善を促しながら、栄養価の高い作物を育てる包括的な農業手法です。米国の自然植物由来サプリメントのパイオニア企業であるフーズタイトは、学術研究支援や、サプライヤー教育への投資、関連イニシアチブへの参加等を通じて、リジェネラティブ農業を推進しています。

例えば、本農法の導入が原材料の栄養素に与える影響を分析するために、抗酸化ポリフェノールが豊富で、フーズタイトの多くの人気製品に使用されている野菜「ビーツ」をアカデミアと共同研究しています。本研究では、栽培環境や加工方法が原材料の栄養素にどのような影響を与えるかを分析し、その結果をもとにリジェネラティブ農業の意義について情報発信していく予定です。

^{*2} 土壌の健康、水循環、生物多様性に焦点を当て、農場の生産性と収益性を向上させながら、農場全体の生態系の健康を改善することを目的とした農業アプローチ



イニシアチブ・外部評価

参加しているイニシアチブ

イニシアチブ・団体名	活動内容
RE100	大塚ホールディングスは、事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブRE100に賛同し、2022年4月に加盟しました。   
気候変動イニシアチブ (JCI)	大塚ホールディングスは「気候変動イニシアチブ (Japan Climate Initiative)」の宣言、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、さまざまな活動に参加しています。 
Science Based Targets イニシアチブ (SBTi)	大塚製薬、大鵬薬品は、温室効果ガス削減目標について、SBTイニシアチブから認定を取得しました。 * UNGC、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) による国際的なイニシアチブ。パリ協定が目指す世界の平均気温上昇を「2℃未満に抑える」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定 

外部評価

■ ESG 外部評価

CDP	CDP気候変動において最高評価の「Aリスト」に認定 英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOです。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を実施しています。大塚ホールディングスは、2024年気候変動で最高評価の「Aリスト」に3年連続で認定、水セキュリティで「A-」認定を取得しました。 
-----	---

■ 環境に関する主な ESG 投資指数への組み入れ状況

FTSE Blossom Japan Index	英国のFTSE Russell社による指数。ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映したESG投資インデックス。大塚ホールディングスは2023年より選定されています。 
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	英国のFTSE Russell社による指数。各セクターにおいて相対的に、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映したESG投資インデックス。大塚ホールディングスは2022年から選定されています。 
S&P/JPX カーボン エフィシエント指数	東証株価指数 (TOPIX) を構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性 (売上高当たり炭素排出量) の水準に着目して、構成銘柄の組入比率を決定する株価指数。世界最大級の年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が新たに選定したESG投資のための株式指数で、大塚ホールディングスは2018年から採用されています。 

環境重要項目

目次

編集方針

会社概要

トップメッセージ

方針・
マネジメントカーボン
ニュートラルサーキュラー
エコノミーウォーター
ニュートラルバイオ
ダイバーシティ汚染防止・
化学物質管理サステナブル
調達

エンゲージメント

イニシアチブ・
外部評価

データ集

データ集

環境重要項目	分野	項目	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
カーボン ニュートラル	エネルギー	電力使用量	グローバル計	533,095	503,399	405,636	377,064	378,943	千kWh
			国内	127,521	93,177	80,972	64,306	56,694	
			海外	405,573	410,221	324,664	312,758	322,249	
		CO ₂ フリー電力使用量	グローバル計	201,858	265,242	424,719	442,208	407,698	千kWh
			国内	194,051	226,690	289,010	310,430	262,043	
			海外	7,807	38,552	135,709	131,778	145,655	
		天然ガス使用量（都市ガス使用量含む）	グローバル計	71,600	68,084	59,718	63,004	73,551	千m ³
			国内	31,498	31,153	22,696	22,339	30,957	
			海外	40,101	36,930	37,022	40,666	42,594	
		石炭使用量	グローバル計	57,968	60,203	55,502	53,492	61,532	t
			国内	0	0	0	0	0	
			海外	57,968	60,203	55,502	53,492	61,532	
		蒸気使用量	グローバル計	343,067	355,317	345,182	314,789	291,124	t
			国内	152,076	152,010	139,282	129,757	124,323	
			海外	190,991	203,307	205,900	185,032	166,801	
		LNG使用量	グローバル計	14,104	16,142	18,735	18,371	18,992	t
			国内	13,823	15,729	18,735	18,371	18,992	
			海外	281	413	0	0	0	
		A重油使用量	グローバル計	7,945	5,025	2,762	2,183	1,880	kL
			国内	7,945	5,025	2,762	2,183	1,880	
			海外	0	0	0	0	0	
		LPG使用量	グローバル計	5,870	5,990	5,523	5,323	5,069	t
			国内	5,596	5,664	5,473	5,278	5,023	
			海外	274	327	50	45	46	
		軽油使用量	グローバル計	436	452	554	964	1,371	kL
			国内	58	20	18	17	16	
			海外	378	432	536	948	1,355	
		灯油使用量	グローバル計	130	133	139	133	127	kL
			国内	130	133	139	133	127	
			海外	0	0	0	0	0	
		ガソリン使用量	グローバル計	115	48	52	35	43	kL
			国内	115	48	52	35	43	
			海外	0	0	0	0	0	
		空調蒸気使用量	グローバル計	1,084	1,198	1,397	1,025	985	GJ
			国内	1,084	1,198	1,397	1,025	985	
			海外	0	0	0	0	0	
		温水使用量	グローバル計	2,567	1,371	1,461	1,579	1,428	GJ
			国内	173	138	162	139	190	
			海外	2,393	1,233	1,299	1,440	1,238	
		冷水使用量	グローバル計	11,774	3,897	4,087	4,910	4,942	GJ
			国内	11,774	3,897	4,087	4,910	4,942	
			海外	0	0	0	0	0	

環境重要項目

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・ マネジメント	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	バイオ ダイバーシティ	汚染防止・ 化学物質管理	サステナブル 調達	エンゲージメント	イニシアチブ・ 外部評価	データ集
----	------	------	----------	---------------	----------------	-----------------	-----------------	----------------	-----------------	--------------	----------	-----------------	------

環境重要項目	分野	項目	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
カーボン ニュートラル	再生可能 エネルギー	太陽光発電使用量	グローバル計	3,869	6,727	15,152	20,492	24,595	千kWh
			国内	1,409	4,069	4,417	5,628	6,809	
			海外	2,459	2,658	10,735	14,864	17,786	
		バイオマス使用量	グローバル計	7	13	17	14	12	千t
			国内	0	0	0	0	0	
			海外	7	13	17	14	12	
	CO ₂	CO ₂ 排出量	グローバル計	706,034	683,702	575,816	522,671	557,567	t-CO ₂
			国内	207,281	188,999	164,784	153,727	168,565	
			海外	498,754	494,704	411,032	368,944	389,002	
		Scope 1	グローバル計	368,555	362,336	333,153	327,309	368,733	t-CO ₂
		Scope 2	グローバル計	337,480	321,366	242,662	195,362	188,833	
		CO ₂ 売上原単位	グローバル計	0.50	0.46	0.33	0.26	0.24	t-CO ₂ /百万円
		CO ₂ 排出量 (Scope1、2、3)	国内*1	1,118	1,030	1,110	1,107	1,185	千t-CO ₂
		カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)		635,542	592,537	648,624	664,646	698,157	
		カテゴリ 2 (資本財)		52,402	38,763	85,592	62,083	82,447	t-CO ₂
		カテゴリ 3 (Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)		45,579	34,167	30,272	35,423	35,448	
		カテゴリ 4 (上流の輸送)		70,621	70,519	72,548	73,671	72,476	
		カテゴリ 5 (事業上の廃棄)		12,836	13,535	10,966	10,254	12,233	
		カテゴリ 6 (出張)		6,030	5,413	8,285	13,576	13,354	
		カテゴリ 7 (通勤)		5,773	5,917	5,679	6,126	6,105	
		Scope3	国内*1	6,356	7,258	7,294	6,940	6,350	
		カテゴリ 9 (下流の輸送)		20,407	20,736	22,480	21,608	21,373	
		カテゴリ 10 (販売した製品の加工)				該当なし*2			
		カテゴリ 11 (販売した製品の使用)		80,209	79,452	80,051	79,728	85,894	
		カテゴリ 12 (販売した製品の廃棄)		20,751	21,163	22,879	21,542	21,797	
		カテゴリ 13 (下流のリース資産)				該当なし*2			
		カテゴリ 14 (フランチャイズ)				該当なし*2			
		カテゴリ 15 (投資)				該当なし*2			
		合計		956,506	889,462	994,670	995,597	1,055,635	
ウォーター ニュートラル	水	水使用量	グローバル計	17,732	17,680	18,488	19,389	19,686	千m ³
			国内	11,605	10,909	11,629	12,553	12,533	
			海外	6,127	6,772	6,859	6,836	7,153	
		水利用効率	グローバル計	12.46	11.80	10.64	9.60	8.45	㎡/百万円
			日本	—	9,654	10,399	11,316	11,310	
			アジア・中東等	—	3,275	3,264	3,325	3,463	
		上水・水道水・工業用水	北米	—	407	390	445	560	千m ³
			欧州	—	212	220	195	167	
			日本	—	123	96	85	80	
		水源別 取水量	アジア・中東等	—	0	0	0	0	千m ³
			北米	—	0	0	0	0	
			欧州	—	2	2	1	2	
		地下水	日本	—	1,131	1,134	1,152	1,143	千m ³
			アジア・中東等	—	2,708	2,755	2,698	2,815	
			北米	—	137	201	148	121	
			欧州	—	32	26	24	25	

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 *2 大塚グループの事業セクターに該当しない、もしくはインパクトが極めて小さい

環境重要項目

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	バイオダイバーシティ	汚染防止・化学物質管理	サステナブル調達	エンゲージメント	イニシアチブ・外部評価	データ集
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	------------	-------------	----------	----------	-------------	------

環境重要項目	分野	項目	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
ウォーターニュートラル	水	総排水量		15,666	15,122	14,407	14,404	14,587	千m³
		河川・湖沼		11,717	11,194	10,560	10,275	10,249	
		地下浸透		60	4	1	1	2	
		海域		1,002	1,051	1,118	1,246	1,052	
		第三者処理（市営下水道ほか）		2,886	2,873	2,729	2,883	3,285	
サーキュラーエコノミー	原料	原料	国内*2	114,847	114,771	119,541	124,353	123,962	t
	包材	プラスチック系	国内*2	11,963	12,028	14,416	15,593	15,022	t
		PET 関連		16,028	14,998	15,675	15,833	16,093	
		その他		33,149	32,481	36,173	35,446	35,266	
	紙・段ボール系		国内*2	89,826	88,949	92,812	81,073	84,133	t
				91,838	93,895	92,943	85,036	90,559	
				35,723	35,246	30,820	33,576	35,068	
	総排出量		国内	56,115	58,649	62,123	51,460	55,491	t
			海外	81,954	83,064	82,400	74,951	78,813	
			グローバル計	9,884	10,831	10,543	10,085	11,746	
	非有害廃棄物		グローバル計	59,938	59,864	58,526	59,857	62,748	t
			国内	29,457	28,178	25,347	29,073	26,258	
			海外	30,480	31,686	33,179	30,784	36,490	
	有害廃棄物		グローバル計	37,871	35,466	34,332	13,963	35,020	t
			国内	7,972	8,718	9,429	11,364	14,817	
			海外	15,256	15,680	14,765	34,531	12,910	
	再資源化量		グローバル計	1,935	2,838	1,709	1,487	1,781	t
			国内	1,559	1,748	1,328	1,182	928	
			海外	376	1,090	381	305	853	
	埋立量		グローバル計	10,680	11,430	12,657	10,725	11,093	t
			国内	98	111	205	81	98	
			海外	10,582	11,319	12,452	10,643	10,995	
	バイオ処理・化学処理		グローバル計	9,401	8,934	9,508	2,881	3,192	t
			国内	774	697	660	715	821	
			海外	8,627	8,237	8,848	2,168	2,371	
	再資源化量		グローバル計	4,549	5,450	6,365	6,585	7,852	t
			国内	1,653	2,174	1,932	1,784	5,535	
			海外	2,897	3,276	4,433	4,801	2,316	
	有害廃棄物*3		グローバル計	1,832	2,257	3,155	3,446	4,183	t
			国内	1,556	3,193	3,210	3,139	3,669	
			海外	0	0	0	0	0	
	単純焼却量		グローバル計	2,443	2,694	1,661	1,090	1,440	t
			国内	2,047	2,235	1,201	678	1,244	
			海外	396	459	460	412	197	
	埋立量		グローバル計	1,914	2,265	2,003	1,932	2,119	t
			国内	1	1	2	2	17	
			海外	1,913	2,264	2,001	1,931	2,102	
	バイオ処理・化学処理		グローバル計	978	421	514	478	334	t
			国内	135	102	144	61	167	
			海外	843	319	370	416	167	

*1 国や地域の法令を遵守 *2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 *3 国内は特別管理産業廃棄物、海外は各国の基準での分類

環境重要項目

目次

編集方針

会社概要

トップメッセージ

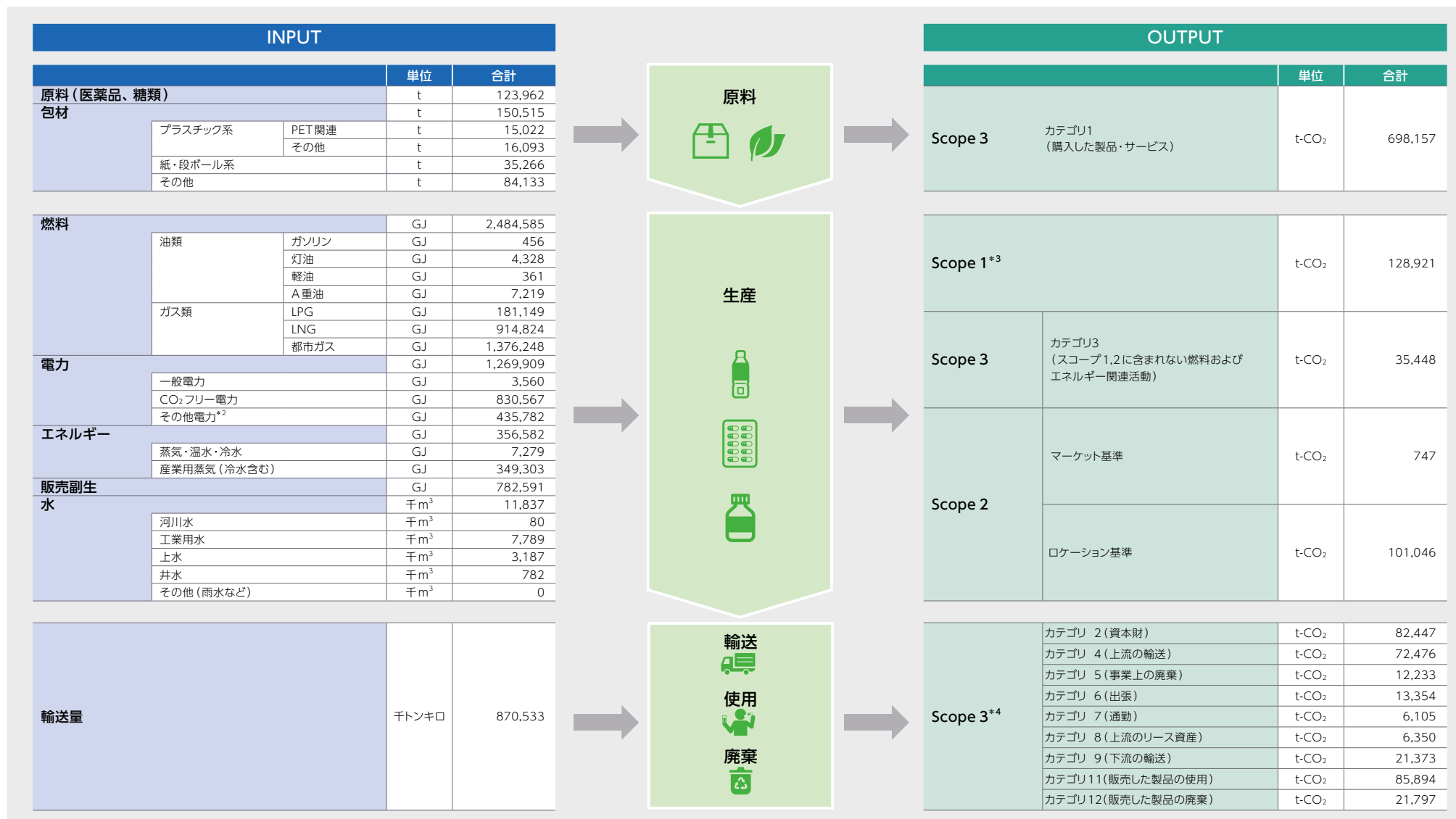
方針・
マネジメントカーボン
ニュートラルサーキュラー
エコノミーウォーター
ニュートラルバイオ
ダイバーシティ汚染防止・
化学物質管理サステナブル
調達

エンゲージメント

イニシアチブ・
外部評価

データ集

事業のライフサイクルにわたるマテリアルバランス*1



*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 *2 コージェネレーションシステムや太陽光による発電 *3 エネルギー起源の直接排出+フロン漏えい量・炭酸飲料生産時の直接排出など *4 カテゴリ10,13~15は該当なし



大塚ホールディングス株式会社